

失業率の低さ「全国一」

けいぞい 和歌山

「ほお！ 全国1位ですか」

思わず声が出ました。和歌山の完全失業率が今年4～6月で2・7%と全国一低い水準を達成したからです(総務省「労働力調査」)。全国平均は4・2%。サンプル数が少ないモデル推計値であり、四半期という瞬間風速的な数値である点に注意しなければいけません。 「全国一低い」とはたいしたものです。

早速、いかなる雇用状況なのか、詳しく職員に探ってもらいました。その結果、「製造業」で雇用の減少が見られますが、「医療、福祉」「卸売業、小売業」といった第3次産業での大幅な雇用の増加が主な要因だと分かります。



和歌山労働局長 榎葉 伸一さん

た。(詳細は当局ホームページ「和歌山県の労働事情」をご覧ください)

次に、完全失業率と並んで雇用情勢を判断するのに重要な指標である、有効求人倍率について見てください。有効求人倍率とは、ハローワークに登録された求人数と求職者数の比率で、1倍を超えたら求人超過の状態となります。直近の値(今年9月)では0・92倍と1倍に近づいていますが、全国平均の0・95倍を下回り、近畿圏では第3位です。これらのことから、雇用情勢は間違いなく改善の動きにあります。依然として一部に厳しさを残していると考えられます。

さて、雇用情勢は以上のとおりですが、県勢を語る上でどうしても気になる点があります。それは県内人口の減少、特に社会的な人口移動による減少です。総務省「住民基本台帳人口移動報告」で

社会移動数(転入者数と転出者数の差)を見ますと、2010年は約2千人減少しています。この点を新規卒業者について見てみると、新規高校卒業者はおおむね20%以上が他県で就職しています。また、県のアンケートでは、新規大学等卒業予定者の43%が県内で就職したいとする一方で、28%は県外就職を希望しています。

人口減少に歯止めをかけるためにも、将来の和歌山を支える若者にとつて魅力ある雇用機会を創出しなければなりません。それには、県の長期総合計画に示されているとおり、第1に、これまで和歌山の経済を支えてきた地場産業など「和歌山産業」の成長力強化が、第2に、地域の特性をいかした企業誘致や新たな産業創出が必須です。

これらの産業政策が魅力ある雇用機会の拡大をもたらす、活力あふれる元気な和歌山を実現するのは言うまでもありません。

労働行政は産業政策そのものを立案する側には立っていませんが、産業政策を雇用政策の面から後押しすることは十分に出来ます。こうした点から、県や市町村と連携を密にして施策の展開を図っていきたくと考えています。

ゆずりは・しんいち 1958年、富山県生まれ。84年労働省(現厚生労働省)に入省。在

中国1等書記官、労働大臣秘書官、厚労省雇用政策課長、国土交通省海技課長などを歴任し、今年4月から和歌山労働局長。